2025 年 7 月 2 日

株主各位

住友商事株式会社

第 157 期定時株主総会（2025 年 6 月 20 日開催）
株主の皆様からお寄せいただいたご質問・ご意見に対する当社回答（要旨）

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第 157 期定時株主総会の開催にあたり、株主の皆様より事前にいただきましたご質問・ご意見につきまして、以下 1 のとおりご回答申し上げます。他の株主様と重複又は類似する内容のご質問・ご意見に関しましては、まとめてご回答しております。また、当社第 157 期定時株主総会当日のご出席された株主様からのご質問・ご意見への回答につきましても、以下 2 に記載しております。なお、以下 1， 2 に記載しておりますご回答の詳細については、当社ホームページに掲載の「住友商事株式会社 第 157 期 定時株主総会（外部リンク）」もご参照ください。

１．株主総会前に専用サイトでお寄せいただいたご質問・ご意見

株主の皆様のご質問・ご意見		当社回答（要旨）
株主還元策（配当方針等）	総還元性向引き上げについての考え方、及び自己株式取得の意義について。	当社の現行株主還元方針は、総還元性向を４０%以上とし、配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施することに加え、累進配当により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指す方針。 株主還元と成長投資に資金をバランスよく配分することを通じて、持続的な利益成長、及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す。 自己株式取得について、資本効率の向上等を通じた株価の上昇効果も念頭に置きながら、株主還元の一環として、柔軟かつ機動的に実施する。

本総会の報告事項及び決議事項	指名委員会等設置会社ではなく監査等委員会設置会社を選択した理由について。	監査等委員会設置会社への移行の目的は、当社が２０２４年４月に実施した機構改正によって企図した営業グループによる自律的かつ機動的な意思決定と業務執行をより一層推し進めることにより、当社グループの中長期的な企業価値向上のためにコーポレートガバナンスの実効性を高めていくこと。 取締役会などで議論を重ね、取締役会の最も重要な役割の一つである社長の選任・評価に係る意思決定の妥当性をより高めるべく、少人数の指名委員会が決定権を持つ指名委員会等設置会社ではなく、多角的な視点や多様な意見を反映させる趣旨で、取締役会での決定が必要な監査等委員会設置会社を選択した。
本総会の報告事項及び決議事項	社内監査等委員を１名にすれば、補欠の監査等委員を選ばずともよいのではないか。	グローバルに多様なビジネスを展開する当社において、現行の社内監査役２名は、豊富な社内での経験や知見、ネットワーク等を活かし、重要会議への出席、国内外の現場でのヒアリング等を連携して行い、社外監査役への適時的確な共有を行う等、それぞれが重要な役割を発揮している。 監査等委員会の人員構成については、移行初年度でもあり、社内監査役の果たす役割や、監査の質の維持の観点等を念頭に、社外監査役の意見も踏まえて、移行前と同様としている。 監査等委員会の最適な人員構成については、今後も継続的に議論していく。
業績	都市総合開発グループの事業について、２０２４年度の当期利益のうち、資産入替によるものは何割程度あるか。 また、同グループの投資に対する２０２４年度の国内案件・海外案件別の利益率は何%程度か。	不動産事業は、分譲マンションのような開発売却型と、賃料収入を見込むオフィスビル事業のような固定資産型に分類される。 決算開示上は資産入替及び特殊損益に分類していないが、２０２４年度はグループの当期利益７７１億円のうち、開発売却型の売却益は約４００億円、固定資産型の資産入替に伴う利益は約８０億円を計上している。都市総合開発グループの２０２４年度の当期利益のうち１割強が、資産入替によるもの。新規案件も順調に仕込めており、資産入替を促進させる戦略のもと、２０２５年度も相応の資産

		入替に伴う利益を見込んでいる。 国内・海外案件別の具体的な利益率については開示していないが、２０２４年度の当グループの当期利益については国内不動産事業と、住商グローバルロジスティクスや住商セメント等の国内事業会社群が大半を占めている。海外案件については現段階では開発費用等が先行しているものの、２０２６年度以降の収益貢献を見込んでおり、将来的には投下資本・収益ともに国内・海外比率で７：３にするべく早期対応していく。
株主還元策（配当方針等）	長期保有株主への優遇や株主優待について。	当社の企業価値を向上させ、配当などによる株主還元をさらに充実させることをもって報いていくことが、株主の皆様に対する経営としての責任であると考えている。 株主の皆様に当社株式を長く保有していただくよう今後も業績向上に努めていくので、ご理解・ご支援を賜りたい。
本総会の報告事項及び決議事項	インターネットなどによる議決権行使における選択肢の名称と機能が一致していないことについて。	招集ご通知に記載のとおり、インターネットでの議決権行使の際、パソコンまたはスマートフォン等の画面上で、「すべての会社提案議案について「賛成する」」というボタンを選択すると、会社提案議案については「賛成」、株主様提案議案については「反対」を選択した画面に移動する。 しかしながら、異なる選択をする場合には、ひとつ前の画面に戻り、「各議案について個別に指示する」というボタンを選択することによって、議案ごとに賛否を選択できる。 ただし、貴重なご意見として、今後の対応を検討していく。

２．株主総会の議場でお寄せいただいたご質問・ご意見

株主の皆様のご質問・ご意見	当社回答（要旨）
住友商事グループの広報活動、ブランディングの一環としてスポーツチームのスポンサーとなることを検討してはどうか。	貴重なご意見として承る。
量子コンピューターを当社の事業に生かすことができないか。	２０２０年から当社内でプロジェクトを立ち上げ、量子関連の最新の技術動向を把握するとともに、量子技術を利用して、物流倉庫事業の従業員配置の最適化や災害時の避難ルートの最適化を行う等、具体的な取組も行っている。今後も社会実装に向けての取組を強化していきたい。
外部転職サイトにおいて当社の従業員の士気、風通し、２０代従業員の成長環境における従業員の評価が低いとされているが、どのように受け止めているか。	社長と従業員の直接の対話、エンゲージメントサーベイの実施、ＷＩＬＬ選考や社内公募制度の実施を通じて、指摘があった事項については改善に取り組んでおり、一定の成果を得られていると感じている。
マダガスカルにおけるアンバトビー･プロジェクトにおける損失の現状と今後の展望について。	当初の想定どおりにプロジェクトが進捗せず減損損失を計上してきたのは事実であるが、財務健全性、オペレーション面での改善を重ねようやく採算が取れる水準に達するようになってきた。ニッケル市況の下振れは引き続きリスクとして認識しているが更なる改善を重ね、これに対する耐性を引き続き強化していきたい。
当社は、アメリカ・カナダからバイオマス燃料である木質ペレットを購入しているのか、アメリカやカナダから木質ペレットを購入することで発生する環境社会問題を把握しているのか、どのような施策を行っているのか。今後インドネシアを含む東南アジ	当社は、バイオマスエネルギーを、天候に左右されず安定的に電力供給が可能な再生可能エネルギーとして位置付けている。木質ペレットの調達については当社が定めた方針に従って、国際的な認証制度に基づく合法性、持続可能性の確認がされたものに限って調達している。今後調達先についてはこれを広げていくことを考えている。

アに調達先を変更する見込みがあるのか。	
PBR が１倍を割っている状況について、対応策、具体的な目標があるのか。	収益性と資本効率性を高めるとともに、中期経営計画で掲げた施策を着実に実行し、それらの取組を市場に理解してもらうことにより株価を引き上げていきたい。
コメ問題に関連し既に検討を行っている事業があるか、取り組む予定があるか。	農業資材販売の分野においては、従来の肥料販売に加えて先端技術を用いた省人化により人手不足の問題に対処し農業生産の持続可能性を高めるといった取組を行っている。流通分野においては、国内の米の生産業者と関係を強化して、長期的に農業生産を維持し、安定的な米の提供ができるように議論するとともに、日本における米を含む農業生産に貢献していくべく、新しい技術の発掘や政府に対して農政改革の提言も行っている。また、外国米の輸入、備蓄米の販売等にも取り組んでおり、米の安定的な供給に貢献している。今後もコメ問題の解決に貢献できる事業があれば取り組む意向。
日本製鉄によるＵＳスチールの買収が報道されているが、当社として、今後どのように鉄鋼ビジネスを展開していくのか。	日本製鉄によるＵＳスチールの買収によるシナジー効果が発揮され今後米国における鉄鋼ビジネスが拡大する可能性があると認識しており、今後も状況に応じて、対応していきたい。
バークシャー・ハザウェイによる当社株式の購入により株価が上昇したが、今後、バークシャー・ハザウェイが当社株式を売却することにより、株価が下がるリスクをどのように考えているか。	特定の株主との会話内容は開示できないが、ビジネスパートナーとして建設的な対話を続けており、当社に対する理解を深めてもらっている。バークシャー・ハザウェイは多くの当社株式を保有しているが、多くの株式を保有している株主だけではなく、全ての株主のために、持続的な企業価値の向上を図っていきたい。
株主総会の分散開催を検討してほしい。	貴重なご意見として承る。
スーパーマーケット事業とドラッグストア事業の業界再編、融合、今後の事業の展開、成長戦略について。	盤石な地位を築いている首都圏を軸に事業展開していくことを考えている。従来の事業に加えデータ活用にも取り組んでいるが、これは地域の垣根を超えた取組が可能な分野であると考えており、Ｍ＆Ａを含めたアライアンスにより領域を広

	げていきたいと考えている。
国と協議をしながら、米の安定的な供給が長期にわたって可能なように、持続可能な農業生産体制を整えるべきではないか。	貴重なご意見として承る。

以上